

## 経済界の覚悟

### 「失われた1年」の損失



1955年11月、保守合同によって自由民主党が成立したとき、経済団体連合会ほか主要経済4団体は声明を発表した。「与

党たる多数党が国民の与論を無視して多数をたのんで専横に陥る」こと、あるいは「少数野党が自己の主張を強引に通すため」「民主議会のルールを侵犯し国会の民主的運営を阻害する」こと



経済3団体の新年祝賀会で写真に納まる(左から)経団連の榊原定征会長、経済同友会の小林喜光代表幹事、安倍首相、日本商工会議所の三村明夫会頭＝1月5日午後、東京都内のホテル

があれば、民主政治に国民は絶望するだろうと国政運営の正常化を要求した。

この前年にも4団体は国会内での暴力行為を改めるように要望書を提出し、混乱を極め政局に終始する状況の改善を求めた。まだ敗戦から10年に過ぎず、内政でも外交でも課題は山積していた。だから必要な政策課題

について与野党が真摯に意見を交換し適切な政治的選択を重ねていくことを経済界は求めている。民主主義を守ることは、経済界にとつては暴力革命を標榜する社会主義勢力の国際的な影響を排除し、自由主義経済体制を守ることにつながっていた。東西冷戦は財界人にも強い緊張感を与えていた。

ベルリンの壁が崩壊して30年近くになり、この緊張感は薄れた。しかし、だからといって政治の混乱、民主主義の機能不全を放置してよいわけではない。

保守政権はアメリカに追随するだけで外交政策について独自に考える必要はないかもしれない。しかし、長期の不況への対策として安倍政権が打ち出した働き方改革などがたなざらしのままではいけない。厚生労働省のデータ不備からわかるように、熟慮を重ねて練り上げられた法案ではない。だから多様な角度から検討・検証が必要なものが多い。時間はいくらあっても足りない。

ところが国会では政策論議をそつちのけで「ウソ」か「本当か」のやりとりに終始している。誰がどう見ても無理な弁明に終始しているのが政権側であることは明白になっている。

こんな状況に対して、なぜ経済界は手をこまねいて傍観して

いるのだろうか。自民党1強体制が望ましいということかもしれない。実際、保守政権にとつて強固な議会基盤ほど変革のチャンスはない。しかし、必要な改革は何ひとつ実現できないまま時間だけが流れている。モリ・カケ問題が表面化してから1年以上になる。政治的には「失われた1年」である。これがもたらす損失の大きさについて経済界は自覚しているのか。

かつて経済界の首脳部は、保守政党の指導者たちを叱りつけるくらいにの気概を持っていた。そうした圧力が政治家を育ててきた。いま、企業活動の基盤は国際化し、日本国内の政策が不都合であれば、海外展開に軸足を移せばよい時代になった。だから日本という国に関心が薄く、無能な政治家屋が不毛な議論で時間を浪費することに目をつぶっている。財界人に日本の将来を語る覚悟はないのか。

(東京大名誉教授 武田 晴人)